

事業の概況・業績

平成27年度決算の総括	20
健全性の状況	21
契約者配当の状況	23
契約の状況	24
資産・負債の状況	26
損益の状況	28
エンベディッド・バリュー(EV)	30
資産運用の概況(一般勘定)	31

► 平成27年度決算の総括

平成27年度の日本経済は、設備投資が持ち直したもの、個人消費が低迷したことから、緩やかな回復にとどまりました。世界経済は、米国が堅調に推移し、欧州も緩やかに回復したものの、中国をはじめとする新興国の成長ペースの鈍化が継続したことなどから、前年度に続き弱い成長にとどまりました。

生命保険業界におきましては、少子高齢化や単身世帯化の進展、ライフスタイルの変化等を背景としたお客さまニーズの多様化、選別志向の高まりなどが見られる中、それらに対応する販売チャネルの強化や商品の開発等を行うことでお客さまの自助努力を支援するという当業界の役割はますます大きくなってきていると言えます。

このような状況のなか、当社は、大正5年に創設された簡易生命保険の「簡易な手続きで、国民の基礎的生活手段を保障する。」という社会的使命を引き継ぎつつ、「お客さまから選ばれる真に日本一の保険会社を目指す」との方針の下、「大きくて、ユニークで、あたたかい会社」を目指し、企業価値の向上、より良いお客さまサービスの実現に向けた取組みを行いました。

平成27年度における損益の状況は以下のとおりです。

経常収益は、保険料等収入5兆4,138億円(前年度比9.1%減)、資産運用収益1兆3,549億円(同7.2%減)、保険金支払等に充てるための責任準備金戻入額2兆7,500億円(同4.5%増)等を合計した結果、9兆6,058億円(同5.5%減)となりました。

経常費用は、保険金等支払金8兆5,504億円(同5.6%減)、資産運用費用97億円(同11.3%減)、事業費5,370億円(同4.8%増)となり、その他経常費用等を合計した結果、9兆1,927億円(同5.0%減)となりました。

この結果、経常利益は4,130億円(同16.3%減)となり、経常利益から価格変動準備金繰入額、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を差し引いた当期純利益は863億円(同5.6%増)となりました。

► 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	125,386	118,349	112,339	101,692	96,058
経常利益	5,313	5,293	4,635	4,931	4,130
基礎利益	5,716	5,700	4,820	5,154	4,642
当期純利益	677	910	634	817	863
資本金の額及び発行済株式の総数	5,000 (20,000千株)	5,000 (20,000千株)	5,000 (20,000千株)	5,000 (20,000千株)	5,000 (600,000千株)
総資産	936,886	904,623	870,886	849,119	815,436
うち特別勘定資産	—	—	—	—	—
責任準備金残高	851,438	814,019	777,454	751,126	723,625
貸付金残高	139,290	126,915	110,205	99,773	89,784
有価証券残高	745,871	725,581	693,789	662,772	636,108
ソルベンシー・マージン比率	1,336.1%	1,467.9%	1,623.4%	1,641.4%	1,568.1%
従業員数	6,741名	6,789名	6,948名	7,153名	7,378名
保有契約高	258,247	316,753	371,795	427,749	478,827
個人保険	230,431	284,807	337,356	391,590	444,062
個人年金保険	27,815	31,946	34,438	36,159	34,764
団体保険	—	—	—	—	—
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注1) 発行済株式の総数については、平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。

(注2) 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

► 健全性の状況

► 基礎利益

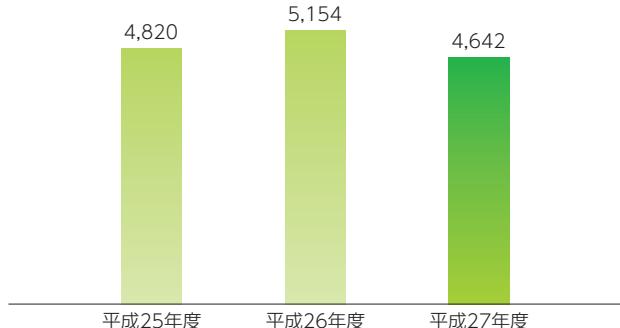
4,642億円

「基礎利益」とは、保険料等収入や保険金等支払金・事業費等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を表す指標です。

当社の平成27年度の基礎利益は4,642億円となりました。

基礎利益の推移

(単位：億円)



(単位：億円)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基礎収益 ①	112,401	101,857	96,535
うち保険料等収入	59,116	59,567	54,138
うち資産運用収益 ^(注1)	14,583	13,660	13,087
うち責任準備金戻入額 ^(注2)	37,368	27,192	28,057
基礎費用 ②	107,580	96,703	91,892
うち保険金等支払金	101,608	90,595	85,504
うち責任準備金等繰入額	46	14	1
うち資産運用費用 ^(注1)	57	52	62
うち事業費	5,130	5,124	5,370
基礎利益(①-②) A	4,820	5,154	4,642
キャピタル損益 B	617	641	44
臨時損益 C	△ 803	△ 864	△ 556
経常利益 A+B+C	4,635	4,931	4,130

(注1) キャピタル損益に係る額を除いています。

(注2) 臨時損益に係る額(危険準備金戻入額等)を除いています。

(併せて131ページをご覧ください。)

利差(順ざや／逆ざや)の状況

予定期率により見込んでいる運用収益を実際の運用収支が上回る状態を「順ざや」、下回る状態を「逆ざや」といいます。平成27年度においては、974億円の順ざやとなりました。

利差(順ざや／逆ざや)については、次の方法で算出しています。

$$\text{順ざや額} = (\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定期率}) \times \text{一般勘定責任準備金} \\ [974\text{億円}] \quad [1.90\%] \quad [1.76\%] \quad [70\text{兆}6,791\text{億円}]$$

- ・基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
- ・平均予定期率とは、予定期の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
- ・一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。
(期始責任準備金+期末責任準備金-予定期)×1/2
- ・責任準備金及び予定期は、実際積立額基準で算出しています。

1

かんぽ生命の経営戦略について

2

事業の概況 業績

3

ステークホルダーに対する取り組み

4

コーポレートガバナンス

▶ ソルベンシー・マージン比率

1,568.1%

生命保険会社は将来の保険金等のお支払いに備えて責任準備金を積み立てており、通常予測できる範囲のリスクについては責任準備金の範囲内で対応できます。

ソルベンシー・マージン比率とは、大災害や株価の大暴落等の通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつです。

この比率が200%を下回った場合は、監督当局によって早期是正措置がとられます。逆にこの比率が200%以上であれば、健全性のひとつの基準を満たしていることになります。

当社の平成27年度末におけるソルベンシー・マージン比率は1,568.1%と高い健全性を維持しています。当社は、今後も引き続き十分な支払余力の確保に努めてまいります。

項目	平成25年度末 (平成26年3月31日)	平成26年度末 (平成27年3月31日)	平成27年度末 (平成28年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額(A)	51,300	56,972	55,413
資本金等	13,328	13,865	14,392
価格変動準備金	6,142	7,121	7,822
危険準備金	25,887	24,987	23,748
一般貸倒引当金	0	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)×90%)(マイナスの場合100%)	2,389	7,035	5,053
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 34	△ 100	△ 34
全期チルメル式責任準備金 相当額超過額	3,585	4,062	4,429
負債性資本調達手段等	—	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額 超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額	—	—	—
控除項目	—	—	—
その他	—	—	—
リスクの合計額 (B) $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4}$	6,320	6,941	7,067
保険リスク相当額 R ₁	1,684	1,637	1,590
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	999	885	782
予定利率リスク相当額 R ₂	1,981	1,844	1,707
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	3,558	4,432	4,761
経営管理リスク相当額 R ₄	164	176	176
ソルベンシー・マージン比率 (A) $(1/2) \times (B)$	1,623.4%	1,641.4%	1,568.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

平成27年度末は、平成28年内閣府令第16号に基づきソルベンシー・マージン総額について一部変更がなされています(平成25年度末、平成26年度末については、従来の基準による数値を掲載しています。)。

▶ 内部留保等の積立状況

3兆1,571億円

(危険準備金及び価格変動準備金の合計)

生命保険会社では、大災害の発生、金融資産の価格変動等、生命保険事業の経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたる健全で安定的な経営を確保するために、危険準備金と価格変動準備金を積み立てることとしています。

当社において、平成27年度末での残高は危険準

備金2兆3,748億円、価格変動準備金7,822億円となり、合計で3兆1,571億円となりました。

また、平成27年度末において、逆ざや等を補填するための追加責任準備金を6兆115億円積み立てています。

	平成25年度末 (平成26年3月31日)	平成26年度末 (平成27年3月31日)	平成27年度末 (平成28年3月31日)
危険準備金	25,887	24,987	23,748
価格変動準備金	6,142	7,121	7,822
計	32,030	32,108	31,571

▶ 実質純資産額

14兆6,430億円

「実質純資産額」とは、資産全体を時価評価して求めた資産の合計から、危険準備金や価格変動準備金等の資本性の高い負債を除いた負債の合計を引いたものであり、決算期末の保険会社の健全性の状況を示す行政監督上の指標のひとつです。この数値がマイナスになると業務停止命令等の対象となることがあります。

す(満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の含み損を除いた額がプラスとなり、かつ、流動性資産が確保されている場合には、原則として業務停止命令等の措置は取られることとなっています。)。

当社において、平成27年度末の実質純資産額は14兆6,430億円と十分な水準を確保しています。

(単位:億円)

平成25年度末 (平成26年3月31日)	平成26年度末 (平成27年3月31日)	平成27年度末 (平成28年3月31日)
94,422	115,122	146,430

▶ 有価証券含み損益の状況

9兆5,733億円の含み益

「含み損益」とは、保有している資産の時価と帳簿価額との差額です。

平成27年度末の含み損益は、全体で9兆5,733億円となりました。

金銭の信託の含み損益は1,639億円、その他有価証券の含み損益は5,615億円となりました。その他有価証券の含み損益は損益計算書には計上されず、税効果相当額を控除した金額を貸借対照表の純資

産の部の「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

(単位:億円)

	平成25年度末 (平成26年3月31日)	平成26年度末 (平成27年3月31日)	平成27年度末 (平成28年3月31日)
	含み損益(税効果適用前)		
合計	45,344	64,940	95,733
満期保有目的の債券	31,697	45,371	75,130
責任準備金対応債券	10,991	11,752	14,987
その他有価証券	(注1) 2,655	(注2) 7,817	(注3) 5,615
うち金銭の信託	825	3,552	1,639

(注1) 税効果適用後の金額は、1,847億円になります。

(注2) 税効果適用後の金額は、5,580億円になります。

(注3) 税効果適用後の金額は、4,054億円になります。

▶ リスク管理債権の状況

「リスク管理債権」とは、貸付金のうち返済状況が正常でない債権ですが、当社において該当するものはありません。

▶ 契約者配当の状況

1,780億円

(契約者配当準備金繰入額)

生命保険の保険料は、将来お支払いする保険金・給付金、運用利息、契約管理の経費等に係る予定率を見込んで計算しています。予定と実績の差異により利益が生じた場合、契約内容に応じて契約者に還元します。これを契約者配当といいます。

当期においては、1,780億円を契約者配当準備金に繰り入れました。

- ・かんぽ生命保険契約については、75億円を契約者配当準備金に繰り入れました。
- ・簡易生命保険契約については、管理機構との再保険契約に基づき、受再保険に係る区分で発生した損益等から、1,704億円を契約者配当準備金に繰り入れました。なお、簡易生命保険契約に対する契約者配当は、管理機構が定めることとなっています。

► 契約の状況

平成27年度の新契約は、個人保険の年換算保険料が4,853億円、第三分野に係る年換算保険料が495億円となり、契約高としては、個人保険の件数が239万件、金額が7兆1,684億円となりました。

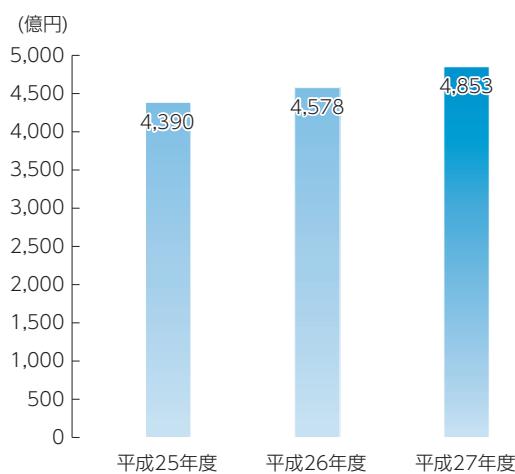
平成27年度末の保有契約は、個人保険の年換算保険料が2兆8,635億円(受再している簡易生命保険契約(保険)と合わせて5兆314億円)、第三分野に係る年換算保険料が2,934億円(受再している簡易生命保険契約と合わせて7,387億円)となり、契約高としては、個人保険の件数が1,535万件、金額が44兆4,062億円となりました。

なお、管理機構から受再している契約は、平成27年度末において、保険の件数が1,697万件、保険金額が46兆1,145億円となり、年金保険の件数が258万件、年金額が9,321億円となりました。

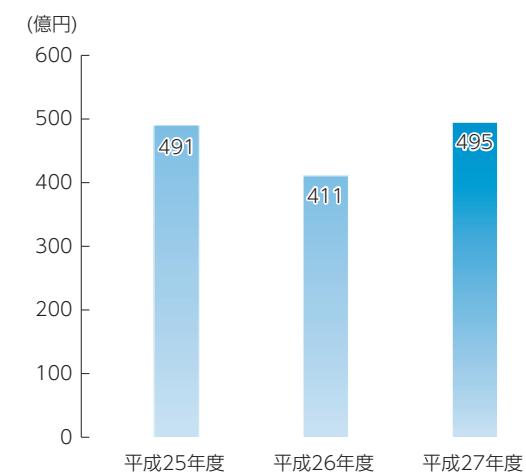
► 新契約の状況

年換算保険料

個人保険

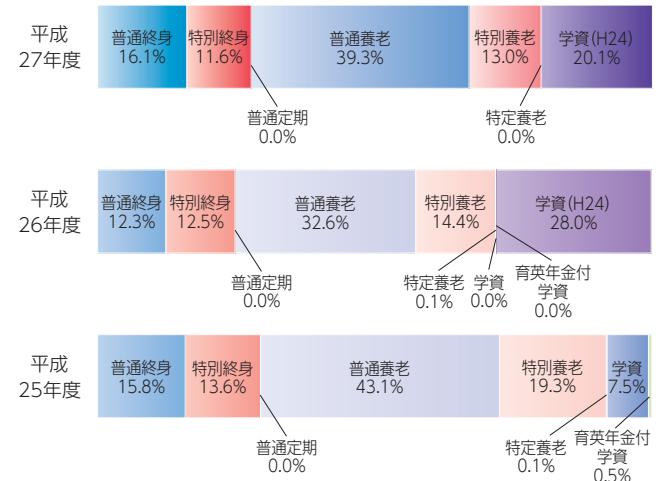
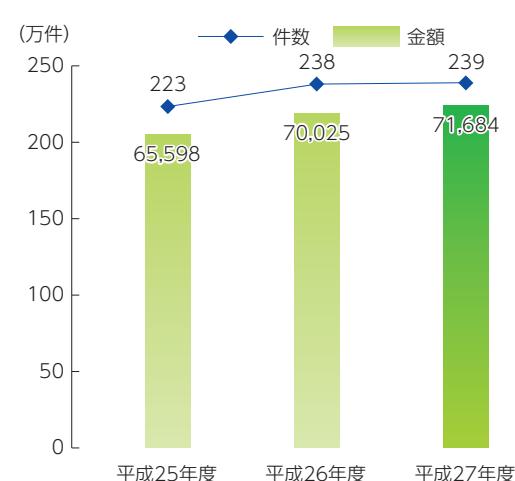


第三分野



(注)「第三分野」は、医療保障給付(入院給付、手術給付等)に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

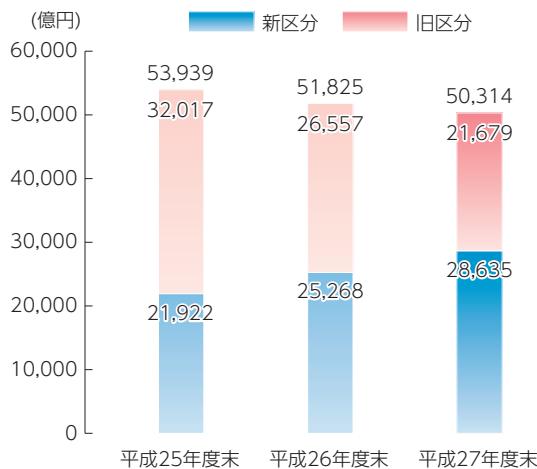
件数・金額及び商品別件数割合(個人保険)



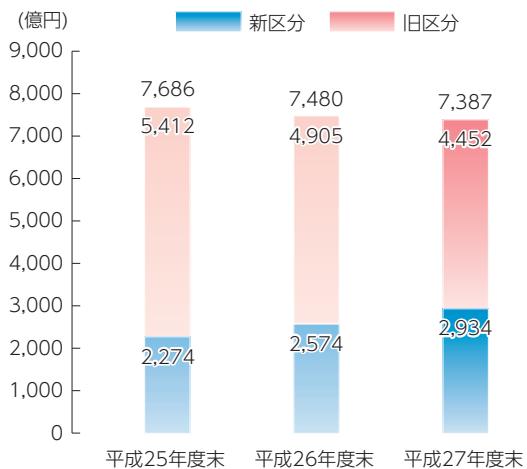
▶ 保有契約の状況

年換算保険料

個人保険



第三分野

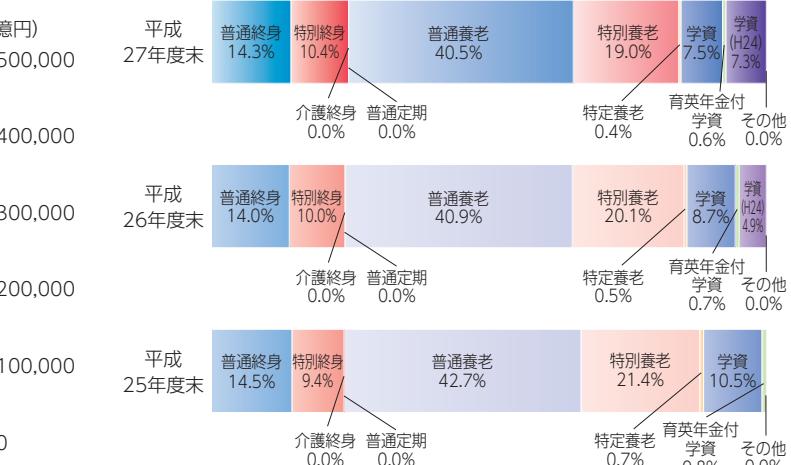
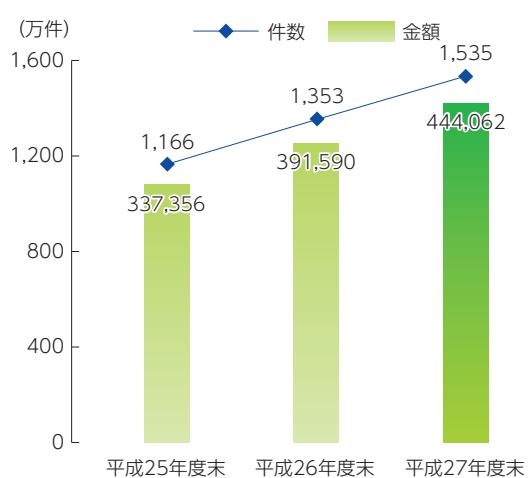


(注1)「新区分」は当社が引き受けた保険契約を示し、「旧区分」は当社が管理機構から受再している簡易生命保険契約(個人保険は簡易生命保険契約の保険に限ります。)を示します。

(注2)「旧区分」の年換算保険料は、当社が管理機構から受再している簡易生命保険契約について、当社が引き受けた個人保険及び個人年金保険の保有契約年換算保険料と同様の計算方法により、当社が算出した金額です。

(注3)「第三分野」は、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

件数・金額及び商品別件数割合(個人保険)



(注) 件数・金額は、当社が管理機構から受再している簡易生命保険契約を含みません。

▶ 【参考】受再している簡易生命保険契約の状況

(単位: 万件、億円)

	平成25年度末		平成26年度末		平成27年度末	
	件数	保険金額・年金額	件数	保険金額・年金額	件数	保険金額・年金額
保 險	2,320	633,589	1,995	543,224	1,697	461,145
年金保険	340	12,506	295	10,779	258	9,321

(注) 計数は、管理機構における公表基準によるものです。

► 資産・負債の状況

総資産は、平成27年3月末比3兆3,683億円減少し、81兆5,436億円となりました。

純資産は、その他有価証券の含み益が減少したことなどにより、1兆8,784億円となりました。

貸借対照表主要項目

(単位：億円)

	平成25年度末 (平成26年3月31日)	平成26年度末 (平成27年3月31日)	平成27年度末 (平成28年3月31日)
資産	870,886	849,119	815,436
現金及び預貯金 ①	16,635	22,059	18,560
金銭の信託 ②	5,816	14,349	16,445
有価証券	693,789	662,772	636,108
貸付金 ③	110,205	99,773	89,784
有形固定資産	893	1,316	1,454
無形固定資産	1,260	1,575	1,888
代理店貸 ④	1,026	950	811
その他資産 ⑤	3,743	4,689	5,261
繰延税金資産 ⑥	5,926	5,482	7,126
負債及び純資産	870,886	849,119	815,436
負債	855,541	829,428	796,651
保険契約準備金 ⑦	807,999	779,056	749,341
その他負債 ⑧	40,774	42,572	38,786
退職給付引当金	593	656	666
価格変動準備金 ⑨	6,142	7,121	7,822
純資産	15,344	19,691	18,784
資本金	5,000	5,000	5,000
資本剰余金	5,000	5,000	5,000
利益剰余金	3,496	4,110	4,728
その他有価証券評価差額金 ⑩	1,847	5,580	4,054

(注) 詳細は財務諸表をご参照ください。

1 現金及び預貯金	生命保険会社はご契約者さまから払い込まれた保険料を有価証券や貸付金等で運用していますが、保険金等のお支払いにあてる資金として、資産の一部を現金や預貯金として保有しています。
2 金銭の信託	生命保険会社が信託銀行に金銭を信託する勘定のことです。運用の指図は、投資顧問会社等の指図に基づき、信託銀行がその執行と管理にあたります。
3 貸付金	保険約款貸付、一般貸付、機構貸付を計上しています。 ●機構貸付8兆537億円、一般貸付8,290億円、保険約款貸付956億円です。
4 代理店貸	生命保険会社は、保険の募集・集金業務を行うために代理店と委託または請負契約を結んでおり、その代理店に対する債権総額を計上しています。
5 その他資産	他のいずれの科目にも属さない資産(未収金、未収収益、預託金等)を計上しています。 ●未収金3,018億円、未収収益1,893億円等です。
6 繰延税金資産	税効果会計の適用に伴い、将来の会計期間において回収が見込まれる税金の額を計上しています。
7 保険契約準備金	保険業法において将来の保険金等のお支払いに備えて積み立てが義務付けられているもので、支払備金、責任準備金、契約者配当準備金があります。
8 その他負債	他のいずれの科目にも属さない負債(債券貸借取引受入担保金、未払金、未払費用等)を計上しています。 ●債券貸借取引受入担保金3兆6,484億円、未払法人税等754億円、機構預り金537億円等です。
9 価格変動準備金	有価証券等の価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備えることを目的に、保険業法第115条の規定に基づいて算出した額を計上しています。
10 その他有価証券評価差額金	生命保険会社の保有する有価証券のうち、「売買目的有価証券」、「責任準備金対応債券」、「満期保有目的の債券」、「子会社・関連会社株式」のいずれにも分類されない「その他有価証券」について、時価で評価し、その評価損益を、税効果を考慮して貸借対照表に計上しています。

► 損益の状況

平成27年度は、経常収益9兆6,058億円、経常費用9兆1,927億円、経常利益4,130億円となりました。経常利益に、特別利益3億円、特別損失717億円、契約者配当準備金繰入額1,780億円を計上した結果、税引前当期純利益は1,636億円となり、当期純利益は863億円となりました。

損益計算書主要項目

(単位：億円)

	平成25年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)	平成26年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)	平成27年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)
経常収益	112,339	101,692	96,058
保険料等収入 ①	59,116	59,567	54,138
資産運用収益 ②	15,406	14,607	13,549
その他経常収益 ③	37,816	27,517	28,369
経常費用	107,704	96,760	91,927
保険金等支払金 ④	101,608	90,595	85,504
責任準備金等繰入額 ⑤	46	14	1
資産運用費用 ⑥	181	109	97
事業費 ⑦	5,130	5,124	5,370
その他経常費用 ⑧	737	916	953
経常利益	4,635	4,931	4,130
特別利益 ⑨	—	—	3
特別損失 ⑩	999	993	717
契約者配当準備金繰入額 ⑪	2,421	2,007	1,780
税引前当期純利益	1,213	1,930	1,636
法人税等合計 ⑫	579	1,113	772
当期純利益	634	817	863

(注) 詳細は財務諸表をご参照ください。

1 保険料等収入	ご契約者さまから払い込まれた保険料による収益で、生命保険会社の収益の大宗をなしています。 ●管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が1兆3,223億円含まれています。
2 資産運用収益	資産運用による収益で、利息や配当金のほかに金銭の信託運用益、有価証券売却益等も含まれます。 ●利息及び配当金等収入1兆3,086億円、金銭の信託運用益449億円、有価証券売却益12億円等です。
3 その他経常収益	責任準備金戻入額、支払備金戻入額、その他の経常収益等を計上しています。 ●責任準備金戻入額2兆7,500億円、支払備金戻入額829億円等です。
4 保険金等支払金	保険金、年金、給付金、返戻金等の保険契約上のお支払いを計上しています。 ●管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が7兆5,187億円含まれています。
5 責任準備金等 繰入額	契約者配当金積立利息繰入額を計上しています。
6 資産運用費用	資産運用収益を得るために要した費用で、支払利息、有価証券売却損等を計上しています。 ●支払利息43億円、有価証券売却損15億円等です。
7 事業費	新契約の募集及び保有契約の維持保全や保険金等のお支払いに必要な経費を計上しています。 一般事業会社の販売費及び一般管理費に相当します。
8 その他経常費用	税金、減価償却費等を計上しています。 ●税金568億円、減価償却費371億円等です。
9 特別利益	臨時・突発的に発生する利益を計上しています。
10 特別損失	臨時・突発的に発生する損失で、生命保険会社の通常の事業活動ではないもの、主に固定資産等処分損、価格変動準備金繰入額等を計上しています。 ●価格変動準備金繰入額701億円等です。
11 契約者配当準備金繰入額	保険契約者に対する配当金の支払財源となる契約者配当準備金への繰入額を計上しています。
12 法人税等合計	法人税及び住民税と法人税等調整額の合計金額を計上しています。

► エンベディッド・バリュー(EV)

2兆7,183億円

〔(参考) 終局金利に基づくEV 3兆1,510億円〕

► エンベディッド・バリューとは

「エンベディッド・バリュー」(以下「EV」といいます。)とは、生命保険会社の企業価値を表す指標のひとつです。

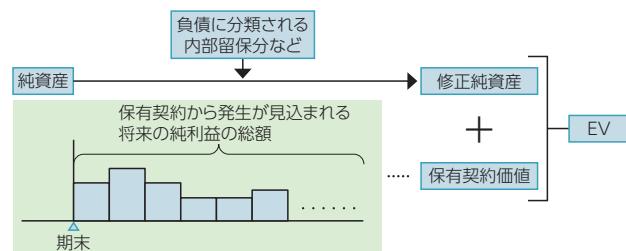
生命保険契約は、一般に販売時に多くのコストが発生するため、一時的には損失が発生するものの、契約が継続することで、将来にわたり生み出される利益によりそのコストを回収することが期待される収支構造となっています。

現行の法定会計では、このような収支構造をそのまま各年度の損益として把握していますが、EVは全保険期間を通じた損益を現在価値で評価するものです。具体的には、過去の事業活動から生じた損益の反映である「修正純資産」と、保有契約から将来発生が見込まれる損益の現在価値である「保有契約価

値」から構成されます。

当社は、現行の法定会計による財務情報では不足する情報を補うものとして、平成24年度末よりヨーロピアン・エンベディッド・バリュー(EEV)原則に基づいたEVを開示しています。

EVの概要



► 平成27年度末のEVについて

平成27年度末のEVは、前年度から7,829億円減少し、2兆7,183億円となりました。

EVの内訳

(単位: 億円)

	平成26年度末	平成27年度末
EV	35,013	27,183
修正純資産	17,396	18,943
保有契約価値	17,616	8,240

	平成26年度	平成27年度
新契約価値	1,342	1,182

※ 新契約価値とは、当該年度に獲得した新契約から将来発生すると見込まれる利益を、契約獲得時点において現在価値で評価した額です。

(注1) 平成27年度末から、保険契約の有価証券などの含み損益を保有契約価値に含めて表示することとしました。一貫性のある表示を行うため、平成26年度末のEVについても変更後の方法で表示しています。この変更によりEV総額は変わりません。

(注2) 併せて144~146ページをご覧ください。

(参考) 終局金利に基づくEV^(注)

終局金利に基づく手法で計測した平成26年度末及び平成27年度末EVは、それぞれ3兆6,137億円、3兆1,510億円、平成26年度及び平成27年度新契約価値は、それぞれ1,549億円、1,435億円となります。

(注) 生命保険契約の評価において、重要な前提条件であるリスク・フリー・レートのうち、市場での流動性が低く信頼度の高い利用データが得られない超長期の金利水準について、従来の市場データの最終年限以降のフォワード・レートを一定とする手法ではなく、マクロ経済的な手法等に基づき決定される長期的に均衡するフォワード・レート(終局金利)に終局的に収束させる手法により計算したもの。

► 第三者機関によるレビュー

当社は、保険数理に関する専門知識を有する第三者機関(アクチュアリー・ファーム)に、EVに係る前提条件及び計算方法等について、検証を依頼し意見書を受領しています。意見書等の詳細は、当社Webサイトをご覧ください。

EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ多くの前提条件を使用しており、将来の実績がこれらの前提条件と大きく異なる場合もあります。使用にあたっては、十分な注意を払っていただく必要があります。

► 資産運用の概況(一般勘定)

1

かんぽ生命の経営戦略について

2

事業の概況・業績

3

ステークホルダーに対する取り組み

4

コーポレートガバナンス

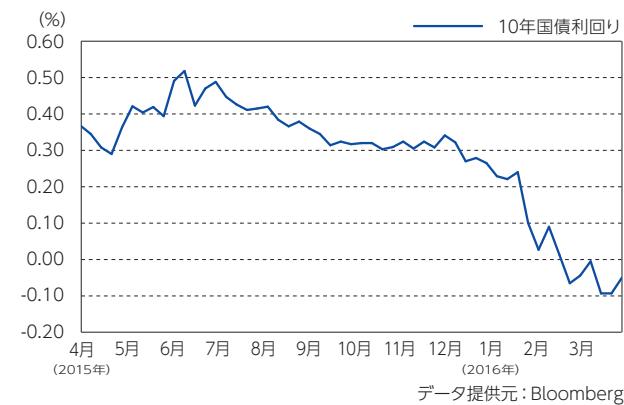
► 平成27年度の運用環境

平成27年度における日本経済は、設備投資が持直したもの、個人消費の低迷等から、緩やかな回復にとどまりました。世界経済は、米国が堅調に推移

し、欧州も緩やかに回復したものの、中国をはじめとする新興国の成長ペースの鈍化が継続したこと等から、平成26年度に続き弱い成長にとどまりました。

► 国内金利

国内長期金利は、日銀の国債買い入れによる需給の引き締まりや、欧州中銀の量的緩和政策により欧州金利が低下したこと等から、4月下旬には0.2%台に低下しました。その後、欧州金利が過度な金利低下への反動から急上昇したこと等を受け一時0.5%台まで上昇しましたが、原油価格の下落や中国をはじめとする新興国の景気減速への警戒感、市場の一部で追加緩和の可能性が意識されたこと等から、再び金利は低下傾向となりました。1月29日に日銀がマイナス金利政策導入を決定したことで、超長期債を中心に金利は急低下し、10年国債までの利回りがマイナスとなりました。



► 国内株式

日経平均株価は、好調な企業業績を背景にした米国株の上昇や、米金利上昇による円安ドル高の進行等を受けて上昇し、5月中旬から8月中旬までは概ね20,000円台で推移しました。しかし、8月下旬に中国株が急落し、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まったため、一時17,000円割れの水準まで下落しました。下期に入ると、米国株高や円安進行等により株価は持ち直し、12月初旬に一時20,000円を回復しました。しかし、その後、原油価格の下落や年明け以降の中国金融市场の混乱、急速な円高進行などを受け、2月には一時14,900円台まで下落しました。

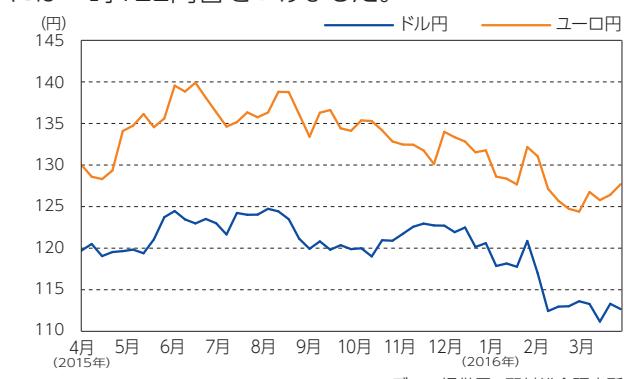


► 為替相場

ドル円は、米国利上げ観測からドル高が進行し、6月から8月中旬までは概ね123～125円で推移しました。しかし、8月下旬に中国株の急落を契機に世界的に投資家のリスク回避姿勢が高まること等から、一時116円台まで円高が進行しました。下期に入り、123円台まで値を戻す局面もみられましたが、原油価格の下落や、年明け以降の中国金融市场の混乱、米追加利上げ期待の大幅な後退等により、再び投資家のリスク回避姿勢が高まることで、一時110円台まで円高が進行しました。

ユーロ円は、4月下旬に欧州金利が急上昇したことを受けユーロ高が進行し、6月には一時141円台と

なりました。しかし、その後は、円高傾向が続き、2月には一時122円台をつけました。



▶ 運用実績の概況

▶ 資産の状況

総資産残高は、前期末84.9兆円に比べ3.3兆円減少し、81.5兆円となりました。

資産運用にあたっては、引き続き安定的な利息収

入が得られる円金利資産を中心に運用を行い、適切なリスク管理のもとで外国証券や株式等のリスク性資産の運用を行いました。

公社債 [減少]

公社債につきましては、金利が上昇した局面を捉えて、安定的な収益が確保できる資産として長期債及び超長期債を中心に運用を行いましたが、国内金利が低水準で推移したことから投資を抑制しました。

その結果、前期末64.2兆円に比べ4.4兆円減少し、59.8兆円となりました。

外国証券 [増加]

外国証券につきましては、国内外金利の状況を踏まえ、運用収益向上の観点から投資を拡大し、ヘッジ付外債を中心に運用を行いました。

その結果、前期末1.9兆円に比べ1.7兆円増加し、3.6兆円となりました。

金銭の信託 [増加]

金銭の信託につきましては、市場動向を注視しつつ、運用収益向上の観点から投資を拡大し、国内株式を中心に運用を行いました。

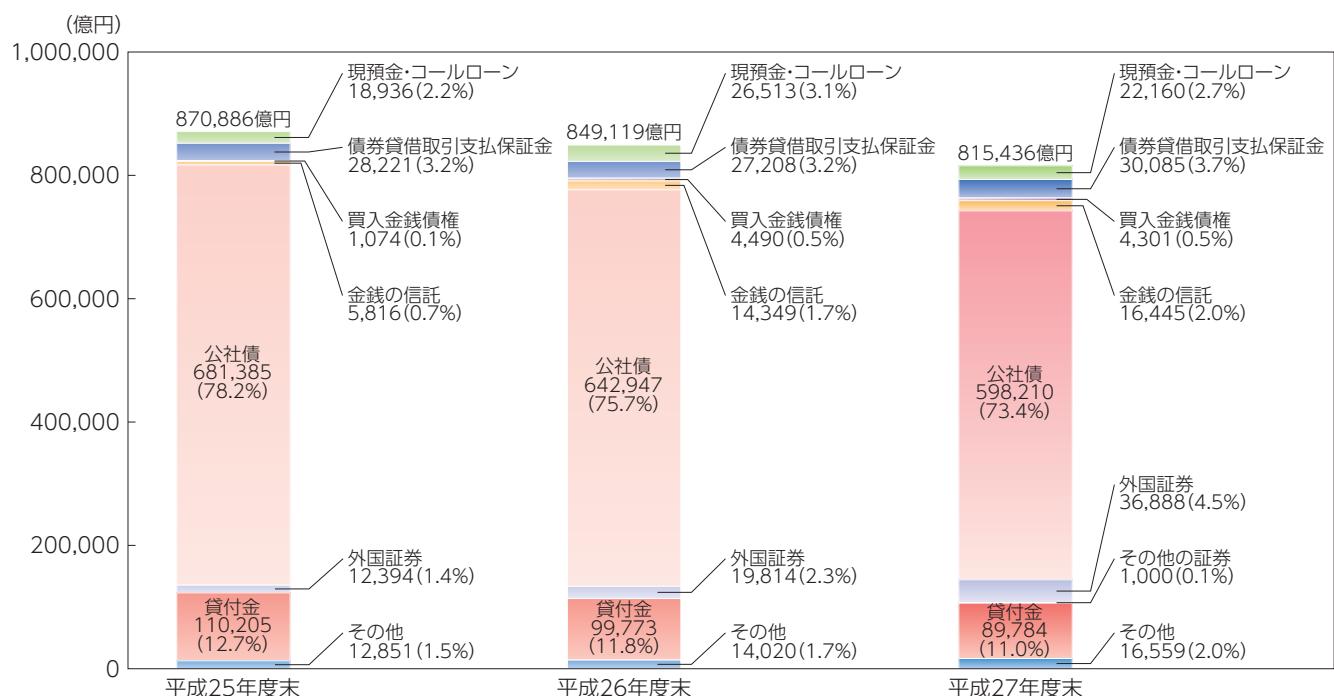
その結果、前期末1.4兆円に比べ0.2兆円増加し、1.6兆円となりました。

貸付金 [減少]

貸付金につきましては、シンジケート・ローン、地方公共団体貸付、保険約款貸付を実施しましたが、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構への貸付金の償還により残高は減少しました。

その結果、前期末9.9兆円に比べ0.9兆円減少し、8.9兆円となりました。

資産構成



▶ 運用利回り

運用利回り

	平成25年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)	平成26年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)	平成27年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)
運用利回り	1.71%	1.70%	1.62%

(注) 運用利回りは、キャピタル損益等を含めた利回りです。

▶ 当社の運用方針

当社では、健全経営を維持し保険金等の支払いを確実に行うため、ALMの考え方に基づく運用を基本としています。

具体的には、負債の特性と親和性の高い円金利資産を中心に、資産と負債をマッチングさせる運用を

基本とし、適切なリスク管理のもとで外国証券や株式などのリスク性資産に対しても運用しています。

今後も、運用部門の態勢強化を図り、資産運用の多様化を進めることにより、収益性の向上を目指します。

▶ 資産運用の多様化の取り組み

資産運用能力を向上させつつ資産運用の多様化を推進し、平成29年度までにリスク性資産を総資産比10%程度まで拡大する予定です。

平成28年度においては、人材育成、業務提携等により運用部門の態勢強化を図るとともに、株式の自家運用の開始や、オルタナティブ分野での運用対象拡大に取り組み、運用収益の向上を目指します。